

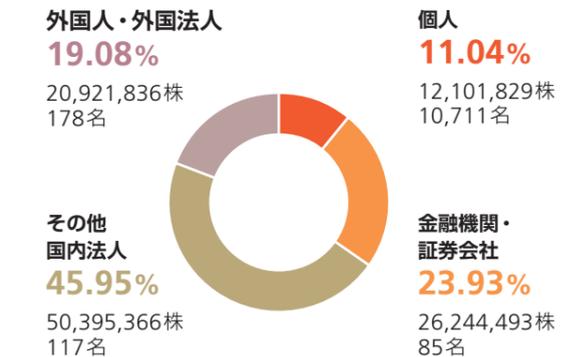
## 株式の状況

(2014年9月30日現在)

発行済株式総数 109,663,524株

株主総数 11,091名

### 所有者別分布状況



### 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	18.90
三井物産株式会社	9,798	8.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,842	5.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,676	4.26
農林中央金庫	4,653	4.24
日本ユニシス従業員持株会	2,755	2.51
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	2,620	2.38
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,092	1.90
MSIP CLIENT SECURITIES	1,891	1.72
ANAホールディングス株式会社	1,794	1.63

\* 上記の他、当社は自己株式15,649,846株(持株比率14.27%)を保有しています。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 http://www.unisys.co.jp/com/notification ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード8056)

- 証券会社に口座を開設されている株主様が、ご住所等の変更や単元未満株式の買取その他の各種お手続きを希望される場合は、口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。
- 特別口座で管理されている株式についての各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行にお申し出ください。

特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
特別口座に関する事務取次所	みずほ信託銀行 全国各支店 みずほ証券 全国本支店

Copyright © 2014 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.



Forest Stewardship Council (森林管理協議会)の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材料を含むFSC認証紙を使用しています。



印刷時に、VOC(揮発性有機化合物)などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用し、VOC(揮発性有機化合物)を削減し、大気保全に配慮しています。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

# UNISYS 日本ユニシス株式会社



## 株主通信

### 第71期 中間報告書

2014年4月1日~2014年9月30日

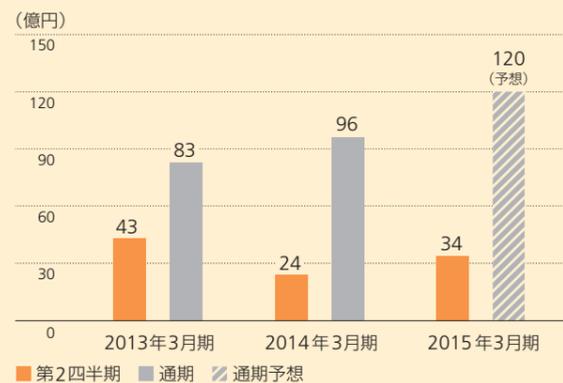


## 業績ハイライト

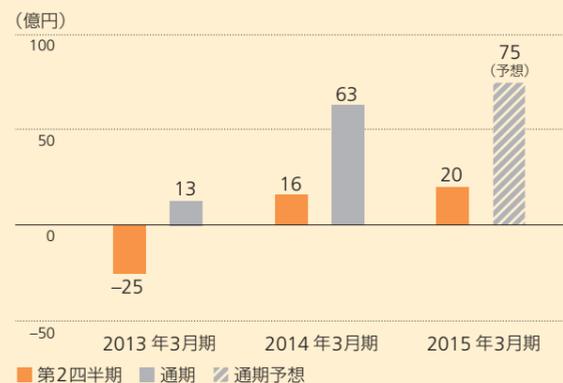
### 売上高



### 営業利益



### 四半期純利益



## ごあいさつ

### 社会的な価値創造を支える企業を目指します



株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

緩やかな景気回復基調が続いているものの、世界情勢の不透明さなどによる日本経済への影響が懸念されております。この環境下、2015年3月期第2四半期の業績は、売上高1,219億円、営業利益34億円(前年同期比39.6%増加)、四半期純利益20億円(同19.4%増加)となりました。

日本ユニシスグループが、従来から取り組んでいる、高い信頼性を求められるお客様の基幹システムの提供に加え、さらに近年は、地域の中で様々なお客様と連携させていただき、利用者・生活者の視点で複数のサービスを統合・提供する

「異業種連携」ビジネスモデルにも取り組み、いくつかの分野で成果が出てまいりました。その結果が、当期の「顧客満足度調査4冠獲得\*」という快挙にもつながったものと考えております。

今後も、強みであるICTの最適化領域を拡大するとともに、社会を支え、より豊かにする新たな事業の創出に取り組んでまいりますので、株主のみなさまの一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2014年12月  
代表取締役社長

黒川 茂

### 顧客満足度調査

日本ユニシス	
ITコンサルティング/ 上流設計関連サービス(メーカー)部門	1位
システム開発関連サービス(メーカー)部門	1位
システム運用関連サービス(メーカー)部門	1位
ユニアテックス(日本ユニシスグループ)	
システム運用関連サービス (情報サービス会社)部門	1位 (3年連続)

\*「日経コンピュータ」2014年8月21日号 顧客満足度調査 2014-2015

## 2015年3月期第2四半期 連結決算のポイント

### 業績のポイント

2015年3月期第2四半期の売上高は1,219億円(前年同期比4.9%減)となりました。サービスの利益率が改善したこと等により、営業利益は34億円(同39.6%増)、四半期純利益は、20億円(同19.4%増)となりました。

### 財務のポイント

純資産は、退職給付に係る新会計基準適用による影響から、36億円減少の724億円となりました。

### 2015年3月期 業績予想

2015年3月期の通期計画は、期初時点からの変更はありません。

\*業績ハイライトをご参照ください。

### 配当予想

当期の中間配当金は期初予想通り、1株あたり2.5円増額の10円とさせていただきます。年間配当金の見通しも、1株当たり5円増額の年間20円から変更ございません。

### 業績の推移

(百万円)

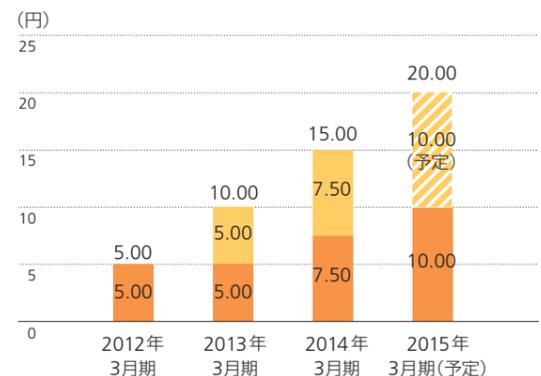
	2014年3月期 (第2四半期)	2015年3月期 (第2四半期)
売上高	128,123	121,899
売上総利益	29,182	29,995
販売費及び一般管理費	26,777	26,639
営業利益	2,404	3,355
経常利益	2,703	3,485
四半期純利益	1,643	1,962

### 財務の推移

(百万円)

	2014年3月期末	2015年3月期 (第2四半期末)
流動資産	128,361	127,932
固定資産	74,106	68,768
資産合計	202,468	196,700
流動負債	71,268	68,254
固定負債	55,183	56,015
負債合計	126,451	124,269
純資産合計	76,016	72,430
負債純資産合計	202,468	196,700

### 株主還元(1株当たり配当金の推移)



■ 中間配当 ■ 期末配当

## 株主通信 トピックス

# 社会的価値の創造に向けて

～地域社会の安心・安全に向けた取り組み～

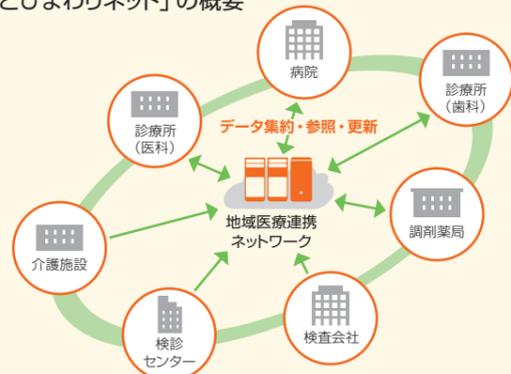
## 佐渡地域医療連携ネットワーク 「さどひまわりネット」 第二期システムが稼働

「さどひまわりネット」は、佐渡島内の医療・介護福祉関連施設をネットワークで結び、島民の医療・介護情報を安全に一元管理する、広域医療圏としては前例のない地域医療連携ネットワークです。

2013年4月から始まった第一期で実現した医療機関の診療データ連携に加えて、第二期は、介護施設における体温や血圧などのバイタルデータ連携機能も追加し、参加患者数は島民人口の約20%におよびます。

日本ユニシスグループは、プロジェクトの第一期、第二期ともにシステムの設計・構築を担当し、「島内の医療資源を最大限に活用し、島の医療レベルを維持する」という同協議会の先進的な取り組みをICTで支援しています。

### 「さどひまわりネット」の概要



## 電気自動車(EV) カーシェアローミングサービスを 4社共同にて函館市で開始

日本ユニシスグループは、2009年9月から、EV/PHV向け充電インフラシステムサービス(smart oasis®)の提供を開始し、今では日本全国にサービスが拡大しています。

このsmart oasis®にカーシェアリング向けシステムサービス機能を追加し、函館市において、2014年9月8日～11月29日の3ヶ月間限定のEV/小型EVによるカーシェアローミングサービスの実証事業を実施しています。

日本ユニシスグループの「カーシェアリング向けシステムサービス」は、EVの利活用形態として注目されるシェアリングサービスに、当社の強みであるITによる車両情報管理、データ分析技術を活かし、また、公共交通サービス等との連携によって、新たな地域交通サービスの実現を目指すものです。



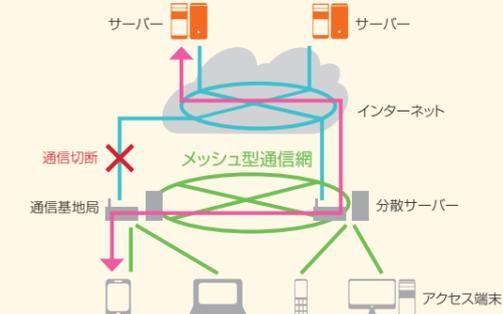
## 災害に強い 地域通信ネットワーク 実用化研究を受託

災害時に通信が確保できる、安心・安全な街づくりのための地域通信ネットワーク実用化研究\*を、4団体共同で情報通信研究機構から受託しました。東日本大震災の際には、回線の切断や混雑で、電話やインターネットでの通信がうまく機能しませんでした。このネットワークは、基地局が網目状につながることで、障害や災害に強いネットワークとなっています。

日本ユニシスグループは、このネットワーク技術を中心としたアプリケーションやプラットフォームを地域振興の基盤に据え、社会的な情報インフラにしたいと考えています。

\*「メッシュ型地域ネットワークのプラットフォーム技術の研究開発」

### メッシュ型地域ネットワークによる 「通信の耐災害性強化」のイメージ



## 日本ユニシスグループ、 CHS子育て文化研究所 「保育マネジメントサービス」にて協業

日本ユニシスグループは、CHS子育て文化研究所と、「保育の質」向上を目指し、保育のICT化を推進するサービスを開始しました。

本サービスはICTを使った子どもの成長の把握、保育士の事務作業の効率化を通して、保育士が働きやすく、子ども一人ひとりに寄り添った保育を実現します。また保育士・保護者間のコミュニケーションを強化し、保護者が安心して子どもを預け、子育てができるよう支援します。

少子化、核家族化や共働き家庭の増加など、子育てに支援が必要な家庭が増えている中、両社は継続的に多くの公私立保育所をはじめ、省庁、自治体にも協議の輪を広げ、保育の質向上に繋がる子育て支援サービス提供を進めていきます。

